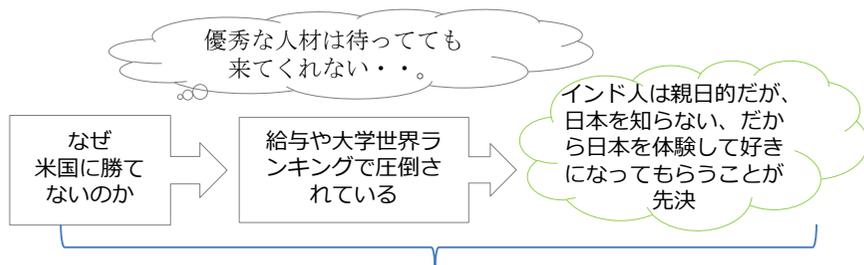


主な優秀インド人獲得政府施策

- 2010年11月 グローバル30事業受託 立命館インド事務所新設
- 2012年 2月 グローバル30事業受託 東大インド事務所新設
- 2014年10月 留学コーディネーター配置事業（インド）東大受託
世界展開力強化事業（インド）4校採択
- 2015年 鉄道省派遣留学生国費受け入れ開始、JST SSP インド枠設定
12月 安倍首相インドご訪問
・新幹線システムの採用で合意、
・インド若手人材5年間で1万人日本に招待することで合意
- 2016年 Modi首相日本ご訪問
11月 日印原子力協定の合意
1月 JST SICORP インド3件採択
- 2017年 6月 DST JSPS 日印共同研究プログラム28件採択
7月 日印原子力協定の発効
8月 世界展開力強化事業インド 3校採択
文科省H30年度概算要求で留学コーディネーター配置事業の増額方針決定
9月 安倍総理インドご訪問
・インド新幹線建設工事開始式典に参加
・インド人日本語教師1000人を大学で新規育成を合意

留学コーディネーター委員会（インド）の構築・運営

東京大学インド事務所が委員長を務める産官学構成員による留学コーディネーター委員会で、最新の情報共有を行いながら、個々の取組にシナジー効果のあるアクションプランを協議



- ・産官学オールJAPANの連携した取組を構築
- ・個々の取組を活用して来日の機会を最大限に創出
- ・まずは来日して直に日本を見て体験して貰い、日本ファン層を拡大
- ・日本の大学のPR活動を支援（留学説明会の開催、インド事務所HPの活用等）

インド事務所（JSTとの共同事務所）を活用した日本の全ての大学へのご協力

有力大学・高校訪問、日印学生交流支援、日印教師間交流促進支援が活動の3本柱。月例留学コーディネーター（インド）委員会にて、活動方針を協議し各事業の企画立案しています。



現地入試等へのご協力
TV会議システム利用

各種広報活動
インド事務所HP等

各大学の資料を展示して現地学生・保護者との個別相談

活動指標

- ①留学コーディネーター委員会（於：日本大使館）
 - ・2014年12月に第1回委員会を発足、月例で2016年3月末までに23回実施、22-25人の産官学構成員で戦略を策定
- ②情報提供・広報活動
 - ・日本留学に係る奨学金・イベント・ラボ情報更新
 - ・卒業生/同窓会ネットワークを活用したインド人留学生/社会人の経験談およびインドで活躍する日本人の声を掲載
 - ・学内外への媒体にインドに関するコラム・記事の提供およびインド国内媒体への情報提供とアフィリエイト
- ③2017年度イベント開催・学校訪問開催中（2016年度実績）
 - ・日本留学フェア主催開催数 (29回)
 - ・日本留学説明会の開催回数 (9回)
 - ・参加大学数 延べ124大学 (77大学)
 - ・来場者数 (8,594人)
- ④インド鉄道省人材育成に係る戦略的支援・協力
 - 人的交流拡大
教師の特別講義と生徒間交流
地方間交流 ●横浜とTN州 ●富山県とAP州
●山陰地等とケララ州 ●長崎県とUP州・北東州
●京都とバナラシ市
- ⑤

重点分野での獲得活動

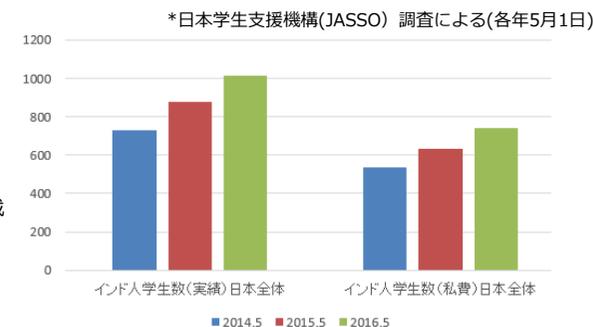
- 日本の強みがわかる分野(新幹線・ロボット)に注力
- ・大使館推薦国費外国人留学生制度を活用したインド鉄道省からの留学生受け入れに協力
 - ・インド人学生が好きなロボット分野をハイライト
人工知能の適用分野として日本製ロボットが人気
 - ・原子力合意に基づく人材育成や宇宙分野が次の課題



IRT Research Initiative, UTokyo

IT・ITCインド人材獲得は企業と大学にとり一番の課題。

日本のインド人留学生数の推移*



- 比較：米国のインド人留学生数 約20万人
日本での中国人留学生数 約10万人
- ・全国のインド人留学生数は毎年増加、2016年5月の国費学生数は対2014年同期比で46%増、私費学生数は37.3%増
 - ・東京大学のインド人留学生数も毎年増加、2016年5月の東京大学インド人私費学生数は対2014年同期比で54.1%増加